

北海道地域福祉学会ニュース NO.34

2011年3月30日発行／編集

北海道地域福祉学会広報委員会

第2回定例研究会開催

去る3月14日(月)かでの2.7で定例研究会を開催しました。今回の定例研究会は、「地域包括支援センターのこれから」(概要は右)と題し、藤女子大学人間生活学部准教授若狭重克先生をお招きしての開催となりました。地域包括支援センターが、設置されてから早くも5年近くが経ち、さまざまな問題が出始めているなか、介護・医療ニーズが顕著になる75歳以上人口が、現在の2倍に増大になる社会を迎えるという問題等も踏まえての開催でした。実際に現場で活躍している方も含めた21名の参加者が集まり、現在の地域包括支援センターの現状、課題解決を目指したこれからの展望の動向について、多くの質疑がなされ、活発な意見交換が行われました。貴重な事例報告をいただき白熱した議論が展開され、大変充実した研究会となりました。



若狭 重克氏

地域包括支援センターのこれから(概要)

今回の講演では、地域包括センターの情報整理の位置づけを行ったうえで、これからの提言を行っている。

はじめに、総論として、地域包括ケア研究会の、2025年の超高齢化社会を見据えた

課題認識について整理した。その中では、地域のネットワーク構築、介護支援専門員への支援、総合相談業務・包括的継続的ケアマネジメントの3点が不十分であると指摘している。その上で、機能強化のためには、セレモニー化した運営協議会の見直し、地域ケア会議の機能強化の2点を指摘している。具体的な問題点をあげると、地域包括支援センターが当初介護予防マネジメントの実施を優先させたように、包括的継続的ケアマネジメントのフレームが見えない。総合相談支援としては、地域包括支援センターが地域におけるソーシャルワークの整理の仕方がわからないまま進んでいること等があげられる。

次に、北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会 機能強化委員会の地域包括支援センターの機能強化に向けての報告書



会場内の様子

からヒアリング結果とそれをもとにした提言について述べている。

まずは、ヒアリング調査から3つを指摘した。高齢者の生活支援を支えるには、インフォーマルネットワークの構築の必要性があること。2つめとして、実態把握と将来見通しを含む総合的把握であり、ニーズキャッチがないと、連携強化や専門分野に特化した対応機能にもつながらないこと。3つ目として、アソシエーションモデルと

北海道地域福祉学会研究大会・総会 開催～研究発表報告

見守り支援で、具体的には、インフォーマルな活動から生活資源化を行うためには、地域活動の把握とすくいあげが必要であることである。

提言としては、以下の7つを掲げている。

「社会福祉協議会の地域活動を見る意義」

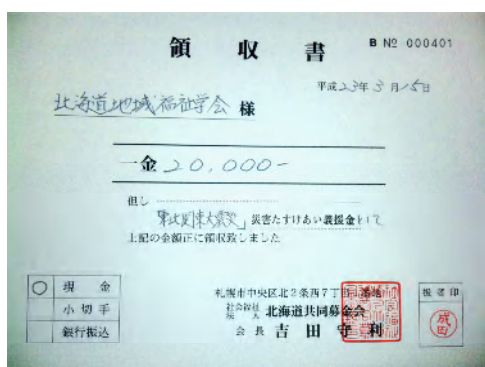
「地域マネジメント機関としての地域包括支援センター論」「センター内の3職種の連携」「地域のシステムづくり」「地域包括支援センターと介護予防ケアマネジメント業務」「権利擁護業務の手法理解」「問われる保険者のあり方」である。

最後にまとめとして、地域包括支援センターの機能強化を通して、支援システムとしての地域包括ケアシステム構築を目指すことが重要であると指摘した。また、さらに今後の課題として、コミュニティソーシャルワーカーの具体的なノウハウがないことの問題と実践理論を共通化することの必要性が指摘された。

～研究会参加費を義援金に～

今回の研究会は、参加費を無料とし、「東北関東大震災」義援金として、参加者に募金を募り、総額2万円を共同募金会を通じて寄付させていただきました。

被災をされた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。



今年度の研究大会・総会は、2010年、9月25日に北星学園大学にて開催しました。

研究大会では、大会テーマ「**地域の福祉力の形成をいかに図るかー地域を基盤としたソーシャルワークの展開ー**」を掲げ、まず、初めに会員による研究発表が行なわれました。内容については、次項で御紹介します。

基調講演は、岩手県立大学社会福祉学部准教授の都築光一氏を講師に迎え、「在宅生活を支えるコミュニティワークで保健医療福祉をつなぐ」をテーマに講演をいただきました。シンポジウムは、「地域福祉とコミュニティの再生」と題して、各シンポジストがそれぞれの題目により発表を行いました。

①「地域の支え合い活動に託す社協のまちづくり作戦」小玉 あけみ氏（千歳市社会福祉協議会地域福祉課長）

②「福祉のまちづくりと地域福祉計画の意義」木南 孝幸氏（本別町総合ケアセンター主任）

③「地域生活を支えるサービス基盤のあり方とは」忍 正人氏（北翔大学人間福祉学部准教授）

また、学会理事の白戸一秀氏（旭川大学保健福祉学部教授）、橋本伸也氏（藤女子大学人間生活学部教授）をコーディネーターに意見交換を行いました。

ここでは誌面に限りがありますので、個人研究発表について報告します。

今年度は、以下5名の方の個人研究発表が行われました。

発表時間15分、質疑5分と短時間の発表ではありましたが、会場からも多くのご意見・ご質問をいただき、活発な意見交換が行われました。

林 孝之氏（厚別区介護予防センターもみじ台）

テーマ：「高齢者を対象とした『地域とのつながり・支え合いチェックリスト』原案の作成」

地域福祉の課題として、「高齢者と地域住民とのつながりや支え合いの把握、並びにその形成促進」が重要であると指摘。それらを実現するために、『地域とのつながり・支え合いチェックリスト』を作成し、高齢者の孤立問題解決に向けて、地元地域にてプレテストを実施予定であり、本発表においてはその原案を提示している。林氏は、チェックリストの実施により、高齢者の実情を把握するだけでなく、配布・回収を通じて地域でのつながり・支え合いの形成を促すことができると考察している。

大島康雄氏（さっぽろ社会福祉士事務所）

テーマ：「介護保険が地域福祉に与えた影響」

介護保険制度導入後の10年を振り返り、1) 介護保険からみた地域福祉、2) 地域福祉の現状、3) 個人と地域福祉、という3つの視点から、現在我が国の地域福祉がどのような状況なのかを考察している。

1) においては、介護保険制度が地域福祉にもたらした影響は「一定基準のケアを提供できる体制」ではあるが、多様性に対応できるサービスは困難であり、市町村のソーシャルガバナンスとしての課題が残されると指摘。2) について、1) ととも連続する課題であるが、「一定基準のコミュニティケア」は実現できているが、福祉多元主義に依拠する個別性、多様性に富んだサービスの創生はされておらず、介護保険は反射的利益の水準を脱し切れていないと考察。3) について、個人の判断能力や価値観などへの判断、評価なども基準が未整備なため、課題が残るとしている。

全体を通して、個人のニーズを出発点と

する地域福祉の課題を指摘し、フォーマル・インフォーマルを含めたサービス創出に向けての抜本的な改革の必要性を示唆していた。

坂本泰子氏（北都保健福祉専門学校）、北村久美子氏（旭川医科大学看護学科）

テーマ：「積雪寒冷地における一人暮らし高齢者の主観的健康感と生活機能の調査報告」

上川地域M町の「在宅一人暮らし高齢者事業」参加者の内68名を対象に、調査用紙を用いた訪問聞き取り調査を夏季・冬季2回実施。高齢化が他国に類をみないスピードで進むなか、地域で暮らす一人暮らし高齢者の在宅生活継続の要因を探ることを目的とした調査であり、その結果について本報告において発表をいただいた。

結論としては、1) 地域の結びつきの強い地域であること、2) 一人暮らし高齢者の不安要素は体調悪化、収入不足、呆ける心配であること、3) 家族以外の相談相手（＝友人等）の重要性、4) 冬季の主観的健康感と抑うつ傾向の相関性等について示されたが、今後の課題として、他地域との比較の必要性も示唆している。

梶 晴美氏（北翔大学人間福祉学部）

テーマ：「障がい当事者と行政の協働による制度づくり～札幌市のPA制度づくりへのかかわり方と役割」

本報告においては、「札幌市パーソナル・アシスタント制度」について、その成立過程、障がい当事者の制度づくりへの関わり方や役割、行政と当事者との協働成立の要因・あり方について発表が行われた。

障害者自立支援法下での様々な問題点を提示し、なかでも、当事者側からみた「支給時間上乗せ要求が通らず不満、日常生活が改善されない」という課題、一方、行政側の「予算が増えない以上、時間を増やせ

ない、要求に応えられない苦しさ」という課題について指摘し、そこからPA制度導入に至った経緯や実際について説明が行われた。

会場からは、PA制度に対する関心が数多く寄せられ、「自立支援法という制度下での普遍性について」等、積極的な質疑応答が行われた。

齊藤 徹氏（北翔大学短期大学部）、小室晴陽氏（北翔大学生涯学習システム学部）、泉田菜穂氏（北翔大学北方圏学術情報センター）

テーマ：「電動車いす利用者の生活を支援する装置開発に関する試み」

ジョイスティックコントロールの電動車いすを利用する方のQOL向上を目的とした研究について報告が行われた。地域福祉を環境面から考察しており、電動車いすで運転できるジョイスティックコントロールカーの説明に加え、手すりなどの考案事例、便器の移乗装置、浴槽移乗装置、ベッドの移乗装置、についてもスライドを用いて紹介。

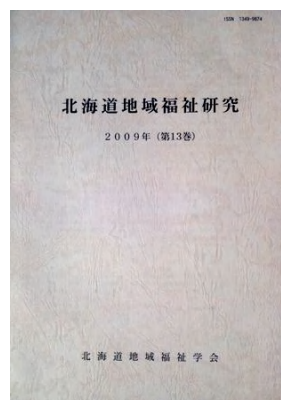
今後の課題として、被験者による動作実験、建築スペースの大きさ、動線の効率、移乗システムをもつモデル住宅の整備基準を示すことを指摘し、地域福祉のソフト・ハードの集学的な分野間の研究連携によって実用的な装置開発を進めたいとしている。

事務局よりお知らせ

○学会費の納入のお願いについて

3年以上の学会費未納入者につきましては退会の手続きをさせていただく場合もございますので、今一度、学会費納入状況をご確認くださいませようお願いいたします。

・ 北海道地域福祉研究



「北海道地域福祉研究第13巻」は、12月に会員の皆様にお送りしております。まだ若干残部もございますので、入手ご希望の方

方は、事務局までお知らせください。
頒布価格1,000円(送料込)

○新規入会者のお知らせ

下記の方が入会をいたしました。よろしくお祈りします。

飯島 英幸 氏(2010年度より)

菊地 伸 氏(2011年度より)

○学会ホームページもあわせてご覧ください

<http://hokkaido-care.com/>

○あとうがき

今回の学会ニュースは、久々の発行となりました。新年度は、いろいろなテーマで研究会を開催したいと思いますので、是非ご参加をお願いします。また、ご意見ご要望等がありましたら学会事務局までお知らせください。

～北海道地域福祉学会事務局～

北海道社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 (担当：上田)

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道社会福祉総合センター内

tel (011)241-3976 fax (011)251-3971